

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第221期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 齊藤 秀親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計チームマネジャー 三浦 弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計チームマネジャー 三浦 弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区金港町1番地7 横浜ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命名古屋ビル)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第220期 第1四半期 連結累計期間	第221期 第1四半期 連結累計期間	第220期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	76,187	63,215	300,594
経常利益 (百万円)	9,586	7,582	30,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,449	5,436	27,226
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,046	25,044	24,423
純資産額 (百万円)	347,379	375,600	354,432
総資産額 (百万円)	554,166	593,893	573,689
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	104.36	69.57	342.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	62.6	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,577	5,782	40,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,054	14,012	14,379
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,985	6,349	17,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	47,728	47,903	62,297

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(物流事業)

当第1四半期連結会計期間において、In Do Trans Logistics Corporationの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念されるものの、個人消費や設備投資が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ侵攻等により世界的にインフレ傾向が続く中、物流業界においては、人手不足やエネルギー価格上昇によりコストが増加したほか、一時高水準を維持していた海上・航空運賃単価は高騰前の水準に戻り、また、不動産業界においては、商業施設への客足がコロナ禍による落ち込みから回復しつつあるものの、需給の緩みで賃貸オフィスビルの空室率が高止まりしているほか、電気料金等の上昇もあり、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、中期経営計画[2022-2024]に沿った営業活動が順調に進み、成果を上げているものの、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流及び不動産の両事業で収入が減少したため、全体として前年同期比129億7千1百万円（17.0%）減の632億1千5百万円となりました。また営業原価は、物流及び不動産の両事業で減少したため、全体として前年同期比121億4千9百万円（18.0%）減の551億9千3百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、同3億9千7百万円（14.6%）増の31億2千3百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で減益となり、全体として前年同期比12億2千万円（19.9%）減の48億9千8百万円となり、経常利益は、受取配当金の減少や為替差損益の悪化により、同20億3百万円（20.9%）減の75億8千2百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で固定資産処分益が減少したため、前年同期比30億1千2百万円（35.7%）減の54億3千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	15,332	16,054	721	4.7
（陸上運送事業）	12,838	12,505	332	2.6
（港湾運送事業）	6,037	6,017	19	0.3
（国際運送取扱事業）	30,216	18,542	11,673	38.6
（その他）	2,098	2,053	45	2.1
計	66,523	55,174	11,349	17.1
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	7,432	7,716	284	3.8
（その他）	2,598	721	1,876	72.2
計	10,031	8,438	1,592	15.9
セグメント間取引消去	367	396	29	-
合計	76,187	63,215	12,971	17.0

物流事業

- ・倉庫事業は、食品、自動車関連貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比4.7%増
- ・陸上運送事業は、コンテナ貨物の取扱減少により、同2.6%減
- ・港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱減少等により、同0.3%減
- ・国際運送取扱事業は、海上運賃単価の下落や貨物取扱量の減少に伴い、同38.6%減

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比113億4千9百万円（17.1%）減の551億7千4百万円となりました。また営業費用は、作業運送委託費が減少したため、前年同期比103億4千5百万円（16.8%）減の512億5千3百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比10億4百万円（20.4%）減の39億2千万円となりました。

不動産事業

- ・不動産賃貸事業は、稼働率の上昇により、営業収益は前年同期比3.8%増
- ・その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の減少等により、同72.2%減

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比15億9千2百万円（15.9%）減の84億3千8百万円となりました。また営業費用は、不動産販売原価等が減少したため、前年同期比14億8千5百万円（20.1%）減の58億8千8百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比1億7百万円（4.0%）減の25億5千万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、「営業未払金」や「未払法人税等」の支払に伴い「現金及び預金」が減少したものの、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比202億4百万円増の5,938億9千3百万円となりました。

負債合計は、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したものの、「営業未払金」や「未払法人税等」が減少したため、前期末比9億6千3百万円減の2,182億9千2百万円となりました。

純資産は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴い「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比211億6千7百万円増の3,756億円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を1.5ポイント上回る62.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等により、57億8千2百万円の増加（前年同期は55億7千7百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、140億1千2百万円の減少（前年同期は60億5千4百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の減少、配当金の支払等により、63億4千9百万円の減少（前年同期は49億8千5百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億8千5百万円の増加）を加えた全体で143億9千4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は479億3百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年4月28日、医薬品・ヘルスケア物流並びに米国政府機関向け物流を提供する、米国のCavalier Logistics Management, Inc.、Cavalier International Air Freight, Inc.、DC Dyna, Inc.、及び英国のCavalier Logistics U.K. Limited.の4社（以下「Cavalier Logisticsグループ」という。）の株式を当社が新たに米国に設立した子会社（以下「米国子会社」という。）を通じて取得する（以下「本株式取得」という。）ために、株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本株式取得は、関係当局等の認可・承認が前提となります。当初、株式譲渡実行日を2023年8月1日に予定しておりましたが、本株式取得の前提条件となっている対米外国投資委員会(CFIUS)の承認審査に要する時間を考慮した結果、株式譲渡実行日を2023年10月2日（予定）に変更いたしました。

本株式取得の手法は、米国子会社が、Cavalier Logisticsグループの合計発行済株式総数の90%相当を取得し、残る10%相当に係るCavalier Logisticsグループ各社の発行済株式を保有するCavalier Logisticsグループの現CEO及び現CFOからそれぞれ現物出資を受けることで、Cavalier Logisticsグループの合計発行済株式のすべてを取得いたします。なお、上記現物出資の対価として、現CEO及び現CFOに対して、米国子会社は、同社の発行済株式総数の10%相当（議決権所有割合：10.0%）を新たに交付するため、当社は米国子会社の発行済株式総数の90%相当の株式（議決権所有割合：90.0%）を保有する株主となります。

なお、Cavalier Logisticsグループは、受託している米国国務省に係る物流業務について、米国における外資規制の関係から、Cavalier Logisticsグループの現CEOが新会社を設立してCavalier Logisticsグループからスピンオフすることとしており、本株式取得は、当局から当該新会社の事業運営に係る承認を取得することを、実行の条件としています。また、本株式取得は、対米外国投資委員会（CFIUS）が本株式取得を承認すること（承認には、対米外国投資委員会が本件買収につき届出が不要である旨の回答がなされたことを含みます。）を、実行の条件としています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,960,739	81,960,739	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	81,960,739	81,960,739		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		81,960,739		22,393		19,383

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,780,200		
	(相互保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,796,300	777,963	
単元未満株式	普通株式 121,139		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	81,960,739		
総株主の議決権		777,963	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式98株(福井倉庫株式会社保有97株、株式会社草津倉庫保有1株)及び当社保有の自己株式30株が含まれている。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	3,780,200		3,780,200	4.61
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	138,900		138,900	0.17
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-21	69,200		69,200	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	25,000		25,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	15,000		15,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区 大博町6-16	15,000		15,000	0.02
計		4,043,300		4,043,300	4.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,004	47,683
受取手形及び営業未収金	44,435	39,788
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	8,041	8,384
その他	7,894	8,995
貸倒引当金	43	41
流動資産合計	124,331	106,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,448	133,453
機械装置及び運搬具（純額）	4,996	4,819
土地	129,576	130,262
建設仮勘定	4,959	6,815
その他（純額）	7,971	8,632
有形固定資産合計	281,952	283,983
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
その他	4,877	4,744
無形固定資産合計	12,599	12,466
投資その他の資産		
投資有価証券	144,282	179,617
長期貸付金	172	171
繰延税金資産	2,956	2,882
その他	7,454	8,019
貸倒引当金	39	39
投資損失引当金	20	19
投資その他の資産合計	154,806	190,632
固定資産合計	449,357	487,083
資産合計	573,689	593,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,844	21,228
短期借入金	40,313	38,470
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	6,931	914
その他	13,307	14,082
流動負債合計	90,396	79,696
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	23,970	23,701
長期預り金	22,647	23,218
繰延税金負債	36,352	45,405
役員退職慰労引当金	66	52
退職給付に係る負債	8,414	8,419
その他	1,408	1,798
固定負債合計	128,859	138,596
負債合計	219,256	218,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,059	19,059
利益剰余金	252,759	254,365
自己株式	12,289	12,289
株主資本合計	281,923	283,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,749	83,920
為替換算調整勘定	4,235	4,498
退職給付に係る調整累計額	111	122
その他の包括利益累計額合計	68,873	88,296
非支配株主持分	3,635	3,775
純資産合計	354,432	375,600
負債純資産合計	573,689	593,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	7,168	7,761
倉庫荷役料	5,194	5,149
陸上運送料	12,838	12,505
港湾荷役料	4,641	4,712
国際運送取扱料	30,128	18,482
不動産賃貸料	8,198	8,473
その他	8,017	6,130
営業収益合計	76,187	63,215
営業原価		
作業運送委託費	39,090	27,898
人件費	10,207	10,618
施設賃借費	2,730	2,696
減価償却費	3,720	3,720
その他	11,592	10,259
営業原価合計	67,342	55,193
営業総利益	8,845	8,022
販売費及び一般管理費	2,726	3,123
営業利益	6,118	4,898
営業外収益		
受取利息	48	63
受取配当金	2,757	2,241
持分法による投資利益	296	352
その他	554	181
営業外収益合計	3,656	2,838
営業外費用		
支払利息	125	142
シンジケートローン手数料	55	-
その他	9	11
営業外費用合計	189	154
経常利益	9,586	7,582
特別利益		
固定資産処分益	2,098	95
投資有価証券売却益	-	19
施設解約補償金	187	55
受取補償金	-	57
特別利益合計	2,286	228
特別損失		
固定資産処分損	86	109
投資有価証券評価損	-	67
特別損失合計	86	177
税金等調整前四半期純利益	11,785	7,633
法人税等	3,195	2,091
四半期純利益	8,589	5,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,449	5,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,589	5,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,950	19,143
為替換算調整勘定	1,427	315
退職給付に係る調整額	207	10
持分法適用会社に対する持分相当額	187	54
その他の包括利益合計	3,542	19,502
四半期包括利益	5,046	25,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,833	24,859
非支配株主に係る四半期包括利益	213	185

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,785	7,633
減価償却費	3,829	3,825
引当金の増減額(は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	348	0
受取利息及び受取配当金	2,805	2,304
支払利息	125	142
投資有価証券売却損益(は益)	-	19
投資有価証券評価損益(は益)	-	67
売上債権の増減額(は増加)	2,137	4,733
販売用不動産の増減額(は増加)	1,169	343
仕入債務の増減額(は減少)	2,356	3,705
預り金の増減額(は減少)	715	1,765
その他	3,396	1,798
小計	7,274	9,994
利息及び配当金の受取額	2,829	3,066
利息の支払額	147	171
法人税等の支払額	4,379	7,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,577	5,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,528	5,902
固定資産の売却による収入	1,041	107
投資有価証券の取得による支出	468	8,254
投資有価証券の売却による収入	38	88
その他	136	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,054	14,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(は減少)	837	2,106
自己株式の取得による支出	2,058	0
配当金の支払額	3,333	3,835
その他	431	406
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,985	6,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,777	14,394
現金及び現金同等物の期首残高	52,505	62,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 47,728	1 47,903

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、In Do Trans Logistics Corporationの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当社は、前連結会計年度において、医薬品・ヘルスケア物流並びに米国政府機関向け物流を提供する、米国のCavalier Logistics Management, Inc.、Cavalier International Air Freight, Inc.、DC Dyna, Inc.、及び英国のCavalier Logistics U.K. Limited.の4社の株式を当社が新たに米国に設立した子会社を通じて取得する(以下「本株式取得」という。)ために、株式譲渡契約を2023年4月28日に締結したこと及び本株式取得日が2023年8月1日予定であることを重要な後発事象として記載しておりました。

本株式取得の前提条件となっている対米外国投資委員会(CFIUS)の承認審査に要する時間を考慮した結果、株式譲渡実行日を2023年10月2日予定に変更いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	544百万円	544百万円
計	544百万円	544百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	46,342百万円	47,683百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	614 "	1,779 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	47,728百万円	47,903百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,329	41	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1)自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において普通株式661,600株、2,052百万円の自己株式を取得しております。

(2)自己株式の消却

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施

しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が5百万円、利益剰余金が18,399百万円、自己株式が18,405百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,830	49	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	7,168	-	7,168	-	7,168
倉庫荷役料	5,194	-	5,194	-	5,194
陸上運送料	12,838	-	12,838	-	12,838
港湾荷役料	4,641	-	4,641	-	4,641
国際運送取扱料	30,128	-	30,128	-	30,128
不動産賃貸料	49	2,018	2,068	-	2,068
その他	5,501	2,516	8,017	-	8,017
顧客との契約から生じる 収益	65,522	4,535	70,057	-	70,057
その他の収益(注) 3	829	5,300	6,129	-	6,129
外部顧客に対する営業収益	66,351	9,836	76,187	-	76,187
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	172	195	367	367	-
計	66,523	10,031	76,555	367	76,187
セグメント利益	4,925	2,657	7,582	1,463	6,118

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,463百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,464百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	7,761	-	7,761	-	7,761
倉庫荷役料	5,149	-	5,149	-	5,149
陸上運送料	12,505	-	12,505	-	12,505
港湾荷役料	4,712	-	4,712	-	4,712
国際運送取扱料	18,482	-	18,482	-	18,482
不動産賃貸料	54	1,929	1,984	-	1,984
その他	5,490	637	6,128	-	6,128
顧客との契約から生じる 収益	54,156	2,566	56,723	-	56,723
その他の収益(注) 3	823	5,669	6,492	-	6,492
外部顧客に対する営業収益	54,979	8,235	63,215	-	63,215
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	194	202	396	396	-
計	55,174	8,438	63,612	396	63,215
セグメント利益	3,920	2,550	6,470	1,572	4,898

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,572百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,575百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	104円36銭	69円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,449	5,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,449	5,436
普通株式の期中平均株式数(株)	80,959,983	78,145,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

2022年3月25日に公表した中期経営計画[2022-2024]の株主還元方針を踏まえ、機動的に株主還元の充実、資本効率の向上を図るもの。

2 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.5%)
- (3) 株式の取得価額の総額 100億円(上限)
- (4) 取得期間 2023年8月1日から2024年3月29日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

3 自己株式の消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記2より取得した自己株式全数
- (3) 消却日 2024年4月12日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 吉 真 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。